

コロナ下の留学生とそのレジリエンス：日本の事例研究
INTERNATIONAL STUDENTS AND THEIR RESILIENCE DURING THE COVID-19
PANDEMIC A CASE STUDY OF JAPAN



<https://doi.org/10.24412/2181-1784-2022-22-62-69>

金井 達也 KANAI Tatsuya

修士・学術、筑波大学人文社会科学研究群、博士後期課程、大学院生
tatsuyakanai27@gmail.com

明石 純一 AKASHI Junichi

博士・国際政治経済学、筑波大学人文社会系、教授
akashi.junichi.fu@u.tsukuba.ac.jp

ABSTRACT

The COVID-19 pandemic has long affected different groups who move or have moved across borders. Among such vulnerable groups are international students, who have been negatively affected by the pandemic from early 2020 to the present. Highlighting a 2020 case study involving a national university in Japan, this qualitative study examines the hardship faced by international students during the COVID-19 pandemic and explains their attempts to overcome such challenges. Using data from 32 in-depth interviews with mainly graduate-level international students, this study establishes four categories of difficulties: living conditions, mental and human relationships, study environments, and future prospects, which includes career-related perspectives. Moreover, this study demonstrates that while it has confirmed most challenges addressed in the existing literature, international students have shown resilience in their attempts to surmount such difficulties. In other words, most students suffering from constraints on social behaviors and isolation have struggled to complete academic tasks, specifically continuing research and thesis writing. The current study further indicates the importance of improving the university environment to ensure that international students have access to public support and opportunities to communicate with others, ideally face-to-face. Future studies are needed to mediate the damage caused by the COVID-19 pandemic on students who study overseas.

Keywords: Covid-19, International Students, Japan)

はじめに 新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」と略す）の世界的蔓延は、人の国際的な移動と移住に大幅な制約を加え、越境した人々の生活やキャリアにも無視できない作用を及ぼしている。そのなかでも顕著な影響を受けたと思われるグループのひとつは、海外で学ぶ留学生であろう。本稿では、日本における留学生を事例として取り上げ、コロナ下で彼らが直面した、あるいは今も直面している状況と、その困難への適応（力）、換言すれば、レジリエンスについて論じる。留学生はどのような困難に直面し、それをいかに克服してきたのか。

本研究は、日本の北関東に位置する国立大学法人、筑波大学で学ぶ大学院生を対象に実施されたインタビュー調査にもとづき、コロナ下の留学生の実態の理解を試みるものである。以下第1節では、日本及び筑波大学における留学生の受入れに関する状況を概括し、第2節では、コロナ下の日本で学ぶ留学生に関連する先行研究を整理する。続く第3節で

は、調査の概要を示した後、コロナ下で学ぶ留学生の経験をまとめ、考察を加える。その上で、本稿の示唆と課題をまとめる。

なお本稿は、筑波大学の 2020 年度「『知』活用プログラム」の助成を受けた「コロナ時代の人の越境をめぐる政策と技術」（代表：明石純一）の研究成果の一部である。本稿の中核を構成する第 3 節は、後述するが、上述の研究に参加した本稿の共著者である金井達也により実施された留学生ヒアリング（2020 年 10 月～11 月）の結果をもとにしている。また本稿が、明石純一・金井達也・大茂矢由佳「コロナ下のマイグレーションとマイグランツ」秋山肇編『ポストコロナ学』（明石書店、2022 年近刊）の内容と一部重複していることを、ここに注記しておきたい。

1：日本、そして筑波大学で学ぶ留学生

2020 年第 1 四半期に始まったコロナは、様々な属性のマイグランツに影響を及ぼしてきたが、留学生もその例外ではない。「留学生 30 万計画」骨子検証結果報告は、「2020 年以降のコロナの拡大は、国際的・国内的な人の往来や集合を困難とし、教育の在り方そのものにも、また、優秀な外国人留学生の受入れや日本人学生の海外留学にも大きな影響を与えている」と述べている⁽¹⁾。日本で学ぶ留学生の数は、コロナの影響を受けるまではおおむね増加基調であり、日本学生支援機構の統計によれば、一時は 30 万人に達していた⁽²⁾。海外での日本語学習ニーズの高まりなども、その一因として考えられる⁽³⁾。本稿で扱う筑波大学で学ぶ学生については、大学のウェブサイトによると、2021 年 5 月 1 日時点で大学院・学士の全学合計 16,542 名に対し、同年 10 月 1 日時点の留学生数は学士 312 名、大学院生 2,041 名の合計 2,253 名である。両者の時期は異なるが上記の数字を用いて留学生比率を算出すれば、14.2%という数値が得られる⁽⁴⁾。

そして前述の通り、パンデミックは、留学生の受入れに無視できない影響を及ぼした。筑波大学では、多くの首都圏の大学と同様に、コロナの影響により 2020 年春の入学式など対面式の行事が全て中止されていた。オンラインでの授業が開始されたのは同年 5 月に入ってからであり、その後 2020 年度、そして 2021 年度を通じて、授業は基本的にオンラインでの実施となった。こうした状況のもと、同大学の全学生数の約 14%に達する留学生は、新年度の学生生活を、大学スタッフや同級生との直接的な交流なしに開始させることを余儀なくされた。また、大学スタッフ側も、個々の留学生の状況を十分に把握することができていなかったものと考えられる。このような難局に置かれた留学生の実態の解明は、筑波大学のように、留学生を積極的に受入れ国際化をはかる教育機関全般にとって、重要な取り組みであると思われる。

2：先行研究

日本におけるコロナ渦の留学生に関する調査は既に複数ある。2020 年 4 月の留学生教育学会による「新型コロナ流行と留学事業についての緊急アンケート」（近藤・石倉：2020）⁽⁵⁾は、その先駆けであった。同様のインターネット調査を実施時期の時系列に並べれば、5 月にはアクセルネクステージ（2020）⁽⁶⁾、松永（2021）⁽⁷⁾、全国大学生活協同組合（2020）⁽⁸⁾、6 月と 7 月には、それぞれ九州大学広報室（2020）⁽⁹⁾及び、かながわ国際交流財団（2020）⁽¹⁰⁾の調査が行われている。翌年には、高橋（2021）⁽¹¹⁾や尾崎・久野（2021）⁽¹²⁾の調査結果も公表されている。

上記のうち、近藤・石倉（2020）は、コロナ下の留学生の課題を、金銭的な問題、健康・精神面での問題、学習面での問題、先が見えないことに対する不安、日本にいるのに何もできないことに対するフラストレーションの五つに整理している。その後の調査結果も、概ねこうした考察に準じるものであり、先述の尾崎・久野（2021）も、第 1 に経済的

な問題、第2に情報提供の難しさ、第3に精神的な支援といった課題を挙げている。上記のほか、高向・田中（2021）⁽¹³⁾は、コロナ下の留学生数の推移、学業・学費支弁・進路への影響、共助・公助へのアクセスといった観点から論じている。また、2020年12月に実施した6名の留学生に対するインタビュー調査にもとづき、高橋（2021）は、講義や学習形態の変化、就職や進路に対する不安、コミュニケーション機会の不足、国や家族との関係性、日本に住むという不安といったかたちで、困難を分類した。手法は異なれども、ここには、既述の近藤・石倉や尾崎・久野が明らかにしたコロナ下の留学生の状況と共通する内容が多く含まれている。

また、コロナ下における留学生の学習について、高久（2021）⁽¹⁴⁾は、オンライン授業によりコロナ渦でも学習は継続されているが、日本語学習が、隔離状態で人と会えずなされているという課題に言及している。実践との関連では、松永（2021）の取組みに触れておくべきであろう。同氏は、2020年5月中旬から下旬に実施したインターネット調査に基づき、同年5月から7月に、所属大学による留学生への経済支援や、他機関と連携しての日本語支援を行ったことを紹介している。類似の例として、村田（2021）⁽¹⁵⁾は、所属大学において、既に2020年の春学期からボランティア学生による留学生の学習支援と交流を行ったことを報告している。

紙幅の関係上、コロナ下の留学生を論じたすべての考察に触れることはできないが、概して、日本におけるコロナ下の留学生に関する今までの一連の調査は、状況や課題の整理を中心として、有用な知見を多く含んでいる。ただし、コロナの長期化傾向を踏まえるならば、コロナがもたらした困難をいかに乗り越えていくのかといった、すなわち本研究が重視するレジリエンスの視点からの分析、あるいは将来志向の発想も必要であろう。よって本稿では、コロナの渦中にある留学生の声を拾い上げることで、彼らが直面する課題のみならず、その課題を克服しようとする当事者の思いや試みを知るとともに、課題克服の条件を考える材料を提供することを意図している。

3：調査の概要と予備的考察

本節では、2020年度の秋学期開始時期、すなわち同年10月に、筑波大学で学ぶ留学生のコロナ下での学生生活を把握し、今後の留学生支援につなげることを目的に行ったインタビュー調査の概要と、その結果をまとめる。本調査は、2020年10月9日から11月27日にかけて実施された。調査の開始が夏休み明けにずれ込んだのは、前期の授業がほぼ全てオンラインでなされたためであり、新学年の開始時には互いに知り合う機会が欠けていた。インタビュー実施者である金井自身も、2020年4月に入学した学生であり、春学期から夏休み終了までは、インタビュー対象者として協力してくれる学生をほぼ誰も知らないという状況が続いた。一方で、実施者は、対象者と同様の身分、すなわち筑波大学で学ぶ大学院生であり、その事実は本調査におけるラポール形成を容易にした。また、コロナ下での学びを余儀なくされる状況を共有できた立場にある。

調査対象者は、筑波大学大学院の留学生32名である。筆者の所属する筑波大学人文社会ビジネス科学学術院人文社会科学研究群を中心に、インタビュー協力者を募った。同研究群の、2021年10月1日現在の在籍留学生数は238名であり、前年である2020年、すなわちインタビュー実施時にも、ほぼ同程度の留学生が在籍していた。この中から、留学生間のスノーボールサンプリングにより90%の協力を得た。別途、Slackの呼びかけを通じて10%（3人）の協力者を得られた。インタビューは、Zoom（19名）及び対面（13名）により、各1時間程度行った。英語による実施は11名、日本語による実施は21名である。2020年度の後期が始まる頃、対象留学生はZoom等に熟練しており、インタビュー

に支障はなかった。本インタビュー調査への協力については、対象者に対して、研究目的のみに使われ個人が特定されない旨を伝え、調査実施時及び成果の取りまと段階のそれぞれにおいて、本調査への参加協力に対する同意を全員より得ている。

インタビュー対象者の出身地域は、東・東南・南アジアが 32 名中 18 名で 56.2% を占め、欧州・アフリカ・中央アジア・北米南米から留学生が、それぞれ 3 名から 4 名程度であった。なお、筑波大学の全留学生の出身国をみると、アジア勢が 80% 前半に達するため、本調査のサンプリングには偏りがあるが、一方で、本調査は出身地の多様性を担保したともいえる。学年でみると、修士入学前の研究生 2 名、修士 19 名、博士 11 名と分散している。性別でみると、男性 12 名、女性 20 名で、女子が 62.5% である。インタビュー対象者が所属する人文社会科学研究群全体において女性が占める割合は 56.2% であり、両者の数値は近い。居住地をみると、インタビュー時点で、28 名は筑波大学キャンパス周辺に在住していた。また、本国から来日出来ない、あるいは帰国済みの学生が 4 名含まれている。以上が調査概要であり、次に予備的考察を示す。

本調査では、筑波大学で学ぶ留学生が、コロナの流行によってどのような環境を置かれたか、そして、この難局をいかにして打開しようとしてきたのかを探るべく、当事者である留学生 32 名から話を聞いた。本稿では、その結果を、以下の四つに分けて論じてみたい。第一にコロナ下の生活、特に新学年の留学生の生活、第二にメンタル、それとの関係で友人や家族とのつながりや、日本人及び日本語との触れ合い、第三に学業や研究、第四にコロナが自分の人生計画を変えたかどうか、また補足的に、同級生で何が出来るか、ということについて。本文中のカギ括弧は、留学生の語りを直接引用した部分である。

第一のコロナ下の生活については、以下の通りである。日本でコロナの影響が顕在化したのは 2020 年の 3 月であり、新年度開始と重なったが、日本での生活への適応とコロナ対応という二つの課題に同時に直面するという事態は、多くの場合回避された。留学生は、日本語学校、研究生、学部といった段階を踏めるため、大学院の新入生を含む留学生の殆どは、2020 年 4 月時点で、一定期間既に日本に滞在していた。実際にも、インタビュー対象者中、2020 年 3 月に来日したのは 1 名に過ぎなかった。他に、4 月留学開始予定で日本入国許可待ち 2 名、10 月へ留学開始延期が 1 名いた。

2020 年 4 月 7 日に発出された第一回の緊急事態宣言に、留学生は冷静に対処したといえる。コロナは日本人学生にも留学生にも初めての経験であったが、殆どの留学生は、「一日中家にいて、スーパーにのみ外出して自炊」、あるいは、「夜間や人のいない時間に散歩に出るだけ」といった行動パターンを示した。ある博士課程の学生は、「研究生室に行くことが禁止されただけで、文献を読み自分の論文を読む、という研究生活のルーティーンは変わらなかった」と述べる。

別の側面では、アルバイトがコロナ顕在化とともに減少した、という点に言及しなければならない。インタビューを行った 2020 年第 4 四半期時点で、コロナ前の水準は回復していない。つまり、コロナが留学生にとって最も打撃となったのは、経済面であった。コロナにより仕事を失う、または感染防止のため「暫く自分からやめた」という状況が現れた。この点については、経済的な困難に陥った留学生に対して、日本政府と筑波大学が行った資金支援・学費減免はタイムリーであり、「授業料支払い」や「オンライン機材購入」等に使われ、多くの留学生に感謝された。

今日まで継続している深刻な問題は、コロナによる日本への入国制限の留学生への影響である。関連するナラティブを並べると、「母国の恩師に研究の相談に行く予定だったが、再来日出来るかどうか分からない。フライトも高い」、「何時帰省出来るか分からな

い」、「春休みに帰省した修士の友人が半年たった最近漸く再来日した」といったものがある。日本人の観点に立つと忘れてしまいがちな問題であり、留学をホストする立場からは、留意しておく必要がある。各種報道でも知られるように、欧米先進国に比して厳格なコロナ下の日本の水際対策は、留学希望者にとっても不満の対象であり^(16/17)、国内においては産業界からその「鎖国的」な性質が批判の対象となっている^(18/19)。

第二のメンタル等については、以下の通りである。コロナ下では、メンタルは最大の課題の一つであり、インタビュー対象留学生の過半がメンタルの問題に直面している。

「ずっと部屋にいてやる気が起きない」、「仲間がいないと学校にいる意識がない」、「寂しい。一人でご飯を作っても美味しくない」といった話が聞かれた。このような状況を受けて、筑波大学はメンタル対策のためのオンラインイベントを開催し、参加した留学生はその効果を評価している。また、家族や、シェアハウスでルームメイトと話せる留学生は、こうした状況がメンタルの安定に役立ったと述べている。

オンライン授業の新年度には、友達が出来ず、苦しい状況があったことも述べられている。「4月以降新しい友達はいない」、「春学期の間、同級生を誰も知らない」、「社交量が減り、友人が減った」といった話が聞かれる。上記のように、友人との会話はコロナ下でより大切になっていると考えられるが、概して、厳しい状況が続いていた。オンラインで友達を作るのは、SNS世代の留学生にとっても難しい。例えば、「オンラインは、既に知っている友達同士で有効」といった趣旨の発言が多く聞かれた。直接の出会いがあってこそそのオンラインでのつながりといえる。

このような難しい状況下、先にも触れたが、家族との交流は支えとなっている。加えて、母国からの留学生同士でも、SNSコミュニティを介したオンライン交流が行われている。留学生が日本人（学生）、日本語と触れ合う機会は、コロナ下のオンライン生活で、極端に減らされた。このことは、本インタビューを通じて見出された友人関係に関する問題である。「4月に日本に来てオンライン生活、二か月経て初めて実際に日本語をしゃべった」といった発言もある。留学生が日本人・日本語と触れ合う機会の確保はコロナ下での大きな課題である。

第三の学業や研究については、以下の通りである。2020年4月の新学期、コロナ下の生活に対応しながらも、自身の学業・研究体制の確立という課題が浮上した。コロナにより、2020年の留学生の環境は、「研究生室に一人ぼっち」、「教室にはほとんど行かない」、「図書館には行きたくないので、オンライン」というように一変してしまった。特に博士課程に所属する留学生にとっては、調査や論文執筆に大幅な制限がかかったといえる。「インタビューは全く無理。論文レビュー、量的アンケートに方向転換」、「母国に戻ってのデータ収集が出来ない」、「研究についてのディスカッションが出来ない」といった問題に加え、「海外のコンファレンスにも行けなくなってしまった」という指摘もある。しかしながら、前述の通り、「コロナ下でも研究生活のルーティーンは変わらない」と述べる博士課程の留学生もおり、前向きな姿勢もみられる。博士課程の留学生の多くは、TA (Teaching Assistant) として大学教育において不可欠の役割を担っているが、「TAとしては、春学期初期の対応が一番苦しかったが、今は概ね解決した」との言葉もあった。

一方、修士課程に属する留学生にとっての大きな課題は、オンライン授業への対応だった。「オンラインの講義にはすぐ順応出来た」が、「質問が出来ない」、「グループ・ディスカッションが難しい」、「次から次への、一日のオンライン授業が終わると疲れる」と様々な悩みが述べられた。特に、オンライン環境が続く中、留学生から教員への

距離は、教員が考えるよりも遠い。複数の留学生在が「自分の研究の進捗がよく分からないので先生とアポが取れない」、「先延ばしの悪循環が続く」と話した。困難の中、修士の学生も博士と同様、「一年、一週間、毎日の目標を設定してしっかりやる」、「論文、投稿等、自分を忙しくする今日の目標を決めている」と対応している。

そして第四のコロナが自分の人生計画を変えたかどうか等については、以下の通りである。筑波大学卒業後に社会人としての活躍が期待される留学生在に、コロナが人生計画を変えたか質問したところ、過半数は、修士・博士課程を経て自分の意思を貫くと話した。より詳しい回答としては、「コロナ後の就職市場について考えるようになった」、「博士課程までだけ考えていたが、より長期で考えるようになった」、「日本で就職したいと思っていたが、母国への思いが強くなった」とコロナ後の状況への対応を検討するものもあった。

各インタビューの最後に、コロナ下で過ごす留学生在にとっての「仲間」についても聞いた。「お互いをより大切に思うようになった」、「対面で話せる安全な場所が必要。ただ話すこと、それが重要」、「お互いがどうしているのか知るのが重要」という仲間意識の熟成が伺える。

おわりに

コロナ下で留学生在が直面する課題は多様であり、その点は、複数の先行研究で指摘されてきた内容の多くを、課題や局面を四つに分けて検討した本論文においても追認することができた。学業上の行動制約や社会的孤立化に代表される上記の諸課題は、各人に共通しているものも当然あれば、個々の留学生在の資質や置かれた環境により、対処法が異なるものもある。また、それらの課題は、必ずしも自力で克服できるものばかりではない。すなわち、受入国政府、所属する教育機関、指導教員からの支援の提供や研究仲間との交流の促進を通じて、コロナ下での学びのダメージは軽減されうる。つまり、コロナ下で学ぶ留学生在はこの状況に対して学びを止めることなく内発的なレジリエンスをみせたが、同時に、本稿は、公的な支援の促進や、対面でのコミュニケーション機会の確保など、学びにおける外部とのつながりの重要性も示唆する。むしろ、2022年に入ってもコロナは続いており、今後の状況の推移を注視していくべきであろう。

本稿は研究上の課題を複数残している。調査対象の面では、本調査は文系学生を対象としたものであり、学習・研究環境が異なる理系の学生が直面している状況も、今後は把握していく必要がある。また、コロナ以前の、留学生在の生活や学業への適応に関する諸研究との関連付けや、理論的考察も、本論文では扱っていない。さらに、コロナ下の留学生在の状況改善を目的とする実践にとって、課題やレジリエンスの理解を試みた本調査、そして今後の調査を、どのように活かしていくことができるのであろうか。上記に挙げた課題を念頭に置きつつ、この先も、留学生在の生活、学業、研究環境の向上に資する研究の発展に向けて邁進していきたい。

文献

(1) 「留学生30万人計画」関係省庁会議 (2021) 『「留学生30万人計画」骨子検証結果報告』

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/jikkoukaigi_wg/koutou_wg/dai8/siryou1-3.pdf, 2022年1月24日最終閲覧)

(2) 日本学生支援機構 (2021) 『2020 (令和2) 年度 外国人留学生在籍状況調査結果』

(https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/04/date2020z.pdf, 2021年7月12日最終閲覧)

(3) 国際交流基金 (2020) 『海外の日本語教育の現状 2018 年度日本語教育機関調査より』

(<https://www.jpj.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey2018/all.pdf>, 2022 年 1 月 26 日最終閲覧)

(4) 筑波大学ウェブサイト

(<https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-education/pdf/ryugakusei.pdf>, 2022 年 1 月 26 日最終閲覧)

(5) 近藤佐知彦・石倉佑季子 (2020) 「新型コロナ流行と留学生事業についての緊急アンケート調査 日本で学ぶ留学生」公益財団法人アジア学生文化協会『アジアの友』542

(6) アクセスネクステージ (2021) 「新型コロナウイルスの影響による外国人留学生の就職活動状況アンケート調査」

(https://www.access-t.co.jp/nx/news/individual.html?entry_id=171, 2022 年 1 月 24 日最終閲覧)

(7) 松永光代 (2021) 「新型コロナウイルス COVID-19 の影響下における留学生対応について」『奈良女子大学国際交流センター年報 2020 年度』

(8) 全国大学生生活協同組合連合会広報調査部 (2020) 「5 月実施 緊急！大学生・院生向けアンケート留学生集計結果報告」

(https://www.univcoop.or.jp/covid19/recruitment/pdf/link03_pdf02.pdf, 2022 年 1 月 24 日最終閲覧)

(9) 九州大学広報室 (2020) 「PRESS RELEASE(2020/8/11) 九州大学の学生生活に関する学生アンケート (春学期) 結果について」

(https://www.kyushu-u.ac.jp/f/40310/20_08_11_02.pdf, 2022 年 1 月 24 日最終閲覧)

(10) かながわ国際交流財団 (2020) 「「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響」に関する留学生アンケート調査結果」(<https://www.kifjp.org/wp-new/wp-content/uploads/2021/07/questionnaire.pdf>, 2022 年 1 月 24 日最終閲覧)

(11) 高橋朋子 (2021) 「“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」におけるアンケートならびにインタビュー調査の結果から一留学生が抱えた困難と課題一」『近畿大学教育論叢』33 (1)

(12) 尾崎寛幸・久野弓枝 (2021) 「新型コロナウイルス感染症が外国人留学生に与える影響とサポート体制の検討—札幌大学の外国人留学生を対象にして—」『札幌大学研究紀要』

(13) 高向有理・田中雅子 (2021) 「学べない、働けない、帰れない—留学生は社会に一員として受入れられたのか」鈴木江里子編『アンダーコロナの移民たち—日本社会の脆弱性があらわれた場所』明石書店

(14) 高久孝幸 (2021) 「コロナ時代におけるオンライン授業で見えてきた留学生の不安—留学生を支えるための支援教育のあり方—」『帝京平成大学紀要』32

(15) 村田晶子 (2021) 「孤立する留学生のオンライン学習支援とソーシャルサポート—コロナ禍でのボランティア学生の取り組み—」『多文化社会と言語教育』1

(16) 「外国人拒否に世界同時抗議 日本政府へ留学生訴え」日経速報ニュース (2022 年 1 月 20 日)

(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN19EB90Z10C22A1000000>, 2022 年 1 月 24 日最終閲覧)

(17) 「留学生来日できず、入国制限が長期化、人材グローバル化に影」『日本経済新聞』、2022 年 1 月 10 日朝刊

(18) 「水際対策、出張や採用厳しく」『読売新聞』、2022年1月25日朝刊

(19) 「日本の水際、厳しさ突出、産業界から『鎖国』と指摘、WHO、各国に規制緩和勧告」『日本経済新聞』、2022年1月21日朝刊